

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：田原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,913	農業就業者数	9,114	認定農業者	903
自給的農家数	601	女性	4,438	基本構想水準到達者	1,132
販売農家数	3,312	40代以下	2,477	認定新規就農者	13
主業農家数	2,379	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	79
準主業農家数	295			集落営農経営	
副業的農家数	638			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,310	4,980				6,290
経営耕地面積	1,024	3,931	3,876	55		4,955
遊休農地面積	218	287	287			505
農地台帳面積	1,708	5,424	5,424			7,132

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 5 年 7 月 2 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	23	23			
認定農業者	—	14			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	19

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,290 ha	4,079 ha	64.85 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地が増加しており、農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。また、狭小地、不正形地等の作業効率の低い農地は、利用集積が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4, 089 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:たはら農業プラン(2018-2027)における集積率は目標値を70%としており、「農地等の利用の最適の推進に関する指針」の改定における令和5年4月の目標集積率の66%を達成するため、市、県、農地中間管理機構、JA等と連携し当該目標の達成を目指す。
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、農業委員会だよりやリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知に努め、制度の活用を促進する。 ・農家基本台帳申告書や農地の利用意向調査結果について、農業委員及び農地利用最適化推進委員、営農支援課等へ情報提供し、連携して集積の促進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5 経営体	5 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6. 0 ha	2. 8 ha	2. 2 ha
課 題	新規参入者が借り入れ可能な農地は、作業効率が低く分散した農地が多くなってしまう。農地の確保、農業技術の習得や資金の確保、就農計画等の支援が必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	2. 4 ha
活動計画	市農業関係課、県、JAと協力連携し、随時又は諸会議等において、新規参入者の就農相談や新規参入における補助金制度の情報提供等の支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,795 ha	505 ha	7.43 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足、耕作条件の不利な農地の遊休化や放置された廃ハウス等が増加している。廃ハウス等遊休農地の解消には費用負担もかかるため、遊休化が進む前に担い手へ引き継ぐことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」改定より		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		47 人		9月～10月
				11月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員により、管内農地を1筆ごとに調査する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,290 ha	4.1 ha
課 題	農地法の理解不足によるものが多いため、農地法についての周知を徹底していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・農業委員会だより(9月号)に農地転用手続きについて掲載し、違反転用防止を周知する。 ・農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見と違反転用箇所を把握し、是正等の指導を行う。(随時) ・農地法等に基づく申請時において、申請者による別の違反転用事案がある場合、併せて是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入